

2011

アニュアルレビュー

Annual Review 2011



この星に、たしかな未来を

本PDFファイルは英文版「ANNUAL REPORT 2011」の財務セクション以外を和訳したものです。財務セクションの詳細に関しましては、英文版の「ANNUAL REPORT 2011」のP. 45以降をご参照いただくか、有価証券報告書をご参照ください。

各資料を掲載している当社ホームページアドレス
<http://www.mhi.co.jp/finance/>

三菱重工グループは、今後世 どのように応えていくのです

“三菱重工グループの火力発電特集”

世界のエネルギー需要で依然として大きな比重を占めている火力発電。
三菱重工グループは高い技術力で高効率発電を支えています。

界で高まるエネルギー需要に、 か？

「低炭素社会への移行」という世界的潮流は変わりません。

三菱重工グループは、低炭素社会の実現にはエネルギー環境事業の鍵となる4つの技術分野があると考え、取り組んできました。それがカーボンフリーエネルギー、交通・物流システム、高効率発電、エネルギーマネジメントです。

当社グループは、この4つの分野それぞれの技術を有するとともに、インテグレーション能力を発揮し、市場のニーズに応えるソリューションを提供することで、安全、安心、快適な街づくりに貢献していきます。

しかし、現在の世界の発電電力量構成は、依然として67%を化石エネルギーに依存しているという事実も見逃すことができません。

当社グループは、この重要な位置を占める火力発電分野における高効率発電において、積極的な取り組みを行っています。

キーテクノロジーとシステムインテグレーション



GTCC: Gas Turbine Combined Cycle, USC: Ultra Super Critical, MRJ: Mitsubishi Regional Jet, HEMS: Home Energy Management System
IGCC: Integrated Coal Gasification Combined Cycle, ITS: Intelligent Transport System, BEMS: Building Energy Management System

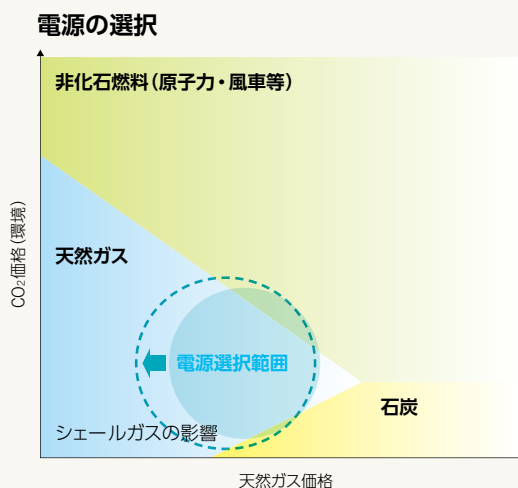


1,600℃

先進国のガスタービン需要

先進国においては、環境、経済性、エネルギー安全保障(3E)のバランスを取りながらの電源選択が継続しています。

当社グループでは、非在来型ガス(シェールガス)開発によりガス価格が安定してきたこと、また環境規制強化に伴い、老朽化した石炭火力発電設備がリタイアすることなどを背景に、ガスタービンの需要が堅調となっています。



当社グループの最新鋭J形ガスタービンが、世界最高のタービン入口温度1,600℃を、高砂製作所(兵庫県高砂市)内の実証設備複合サイクル発電所における2月初旬からの実証運転で達成しました。これにより、J形ガスタービン検証の最終確認を完了し、同機種は関西電力株式会社姫路第二発電所に6基を納入する予定です。

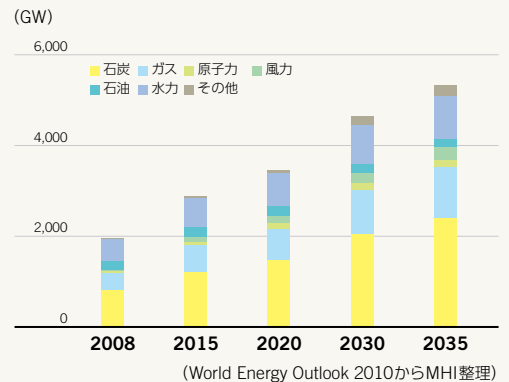


新興国における電力需要の増加と石炭火力発電

新興国では電力需要は継続的に増加しており、2035年までの全世界の増加分の約80%にあたる約3,300GWは新興国の需要増によるものと見られています。

また、電源多様化推進のため、天然ガス焚の需要も増加が見込まれていますが、産炭地の地域偏在性が小さく、燃料を安価に入手しやすい石炭火力発電が中心になると考えられています。

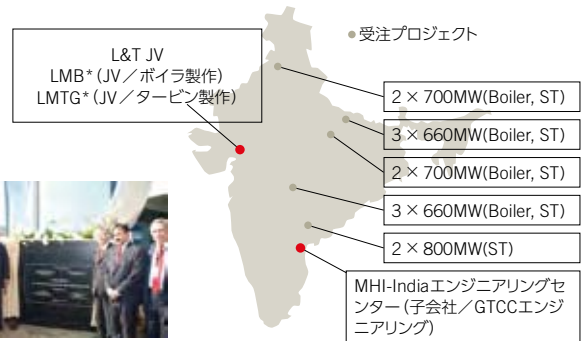
新興国：累計設備容量予測



当社がインドのラーセン・アンド・トウブロ社 (Larsen & Toubro Limited: L&T) と共同出資して設立した超臨界圧石炭焚ボイラと超臨界圧蒸気タービン・発電機を手がける2つの合併会社の工場が、本格稼働を開始しました。経済成長に伴い急拡大を続けるインドの電力需要に積極対応するもので、高効率の石炭焚火力発電設備を生産・供給していきます。

合併会社はそれぞれボイラ生産能力4GW／年、タービン発電機生産能力4GW／年で、堅調な受注活動を展開しており、これまでに超臨界圧ボイラ10機、タービン12機を受注しています。

インドにおける受注プロジェクト



* LMB: L&T-MHI Boilers Private Limited
LMTG: L&T-MHI Turbine Generators Private Limited

3,300 GW





ガスタービンの北米における生産体制を強化

当社グループのガスタービン受注実績は累計で563台となっています。ガスタービンの主要市場である北米において、当社グループは、フロリダ州オーランド工場に続き、ジョージア州サバナ工場を立ち上げ中です。サバナ工場は、当社原動機事業の米国拠点であるMitsubishi Power Systems Americas, Inc. (MPSA、本社フロリダ州)が運営するものです。

サバナ工場では、燃焼器工場の本格稼働に伴い2011年5月に開所式を開催しました。

敷地内にはロータ・サービス工場や、ガスタービン本体組立工場の建設が続けられており、さらに、ガスタービンの中核部品であるロータ加工工場の建設も計画されています。当社はこれら一連の投資により、ガスタービン、蒸気タービンの中核部品の製造や、本体の組立、さらには、ロータをはじめとする大物部品の補修・改良まで、幅広い生産・サービス体制を段階的に整備していく方針です。

当社はガスタービン発電設備の世界シェア30%超を目指しており、今後はサプライチェーンを強化し、為替変動に強い日米二極生産体制を構築していきます。



サバナ工場内の様子

ガスタービンサービス体制

ガスタービンは、毎年の定期点検ごとに、運転で損耗しやすい高温部品の点検や補修・交換が必要で、納入数の増加に伴って世界的に補修需要が増加する傾向にあります。

これらの需要に着実に応えていくために、海外有力ユーザーとの協業をはじめ、各地域の顧客に密着した事業体制を構築しています。

サービス事業体制(Diamond Service Network)の整備に伴い、2014年度にはサービス事業の売上高比率を35%に拡大することを見込んでいます。



竣工した「エガットダイヤモンドサービス」のガスタービン高温部品補修工場

CS First! (お客様満足第一)を掲げ、魅力あるサービス展開を推進

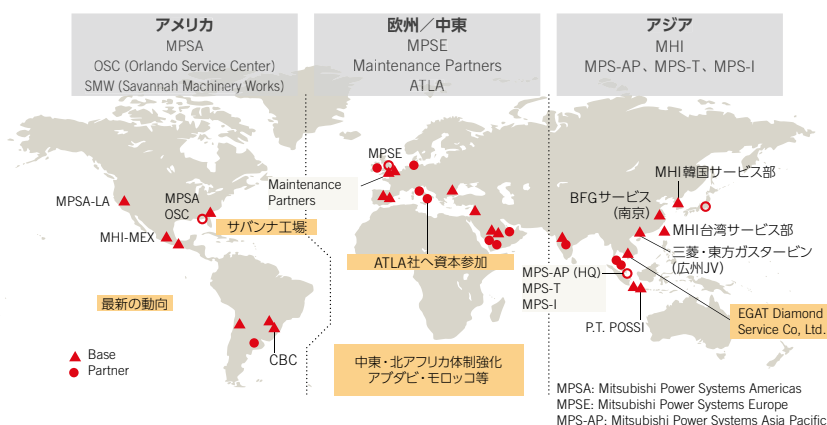
欧州: フィールドサービス主体のMaintenance Partners社(ベルギー)に加え、ATLA社(イタリア)に資本参加しガスタービンの部品製造・補修事業も拡充

東南アジア: タイ電力公社(EGAT)との合弁でガスタービン高温部品補修会社(EGAT Diamond Service)を設立

2011年5月 補修工場稼働開始

北米: オーランドサービスセンター(OSC)に加え、米国サバンナ工場において、ガスタービンロータ精密点検、大型STロータ換装/補修サービスなど幅広い生産・サービス体制を段階的に整備

中東・北アフリカ: 納入台数の多い中東を中心とした、サービス拠点の整備を推進中



35%



ごあいさつ

この星に、 たしかな未来を

取締役会長
佃 和夫

取締役社長
大宮 英明

はじめに、東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、深刻な被害を受けられた被災者の皆様に対して、謹んで心よりお見舞い申し上げます。被災地の復興作業は長期にわたることが予想されておりますが、三菱重工グループは、日本の社会インフラを支える企業として、総力を挙げて、早期の被災地復興に向けた支援を今後も継続していきます。

2010年度における世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の景気が引き続き拡大したほか、先進国でも緩やかに回復し、総じて堅調に推移しました。国内経済は、個人消費が下支えとなったほか、新興国向け輸出に牽引された設備投資が復調するなど、当事業年度全体としては、緩やかな回復基調にありましたが、今回の震災により、先行きへの懸念が生じました。

このような認識の下、社会や産業のインフラを広く支えるという事業責任を着実に果たし、激化する競争を勝ち抜くために、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していくことが、今後取り組むべき課題であると考えています。

すでに、昨年4月にスタートした「2010事業計画」(中期経営計画)では、エネルギー・環境や輸送・社会・産業インフラといった、当社グループの将来を担うコアビジネスで積極的に受注活動を展開するとともに、グローバルな生産・サービス拠点の整備と業務提携を推進しました。また、市場環境の変化に合わせて生産拠点の集約や分社化を図るとともに、より柔軟かつ機敏な事業運営を可能とする抜本的改革に取り組みました。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開していきますが、今後も、コンプライアンスをはじめ、環境問題、内部統制といったCSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していきますので、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願いいたします。

細 和 久

取締役会長

大 宮 英 明

取締役社長

1

顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する

2

誠実を旨とし、和を重んじて公私の別を明らかにする

3

世界的視野に立ち、経営の革新と技術の開発に努める

社是制定主旨

当社の発祥は遠く明治3年(1870年)に遡るが、当社の今日あるのは偏に創業者岩崎彌太郎を始め歴代の経営者、従業員のたゆまぬ努力の所産である。これら諸先人の残された数々の教訓は今なお我々の脳裡に刻まれているが、今これらの先訓を思い起こし、当社の将来への一層の飛躍に備え、伝統ある当社にふさわしい社是を制定せんとするものである。

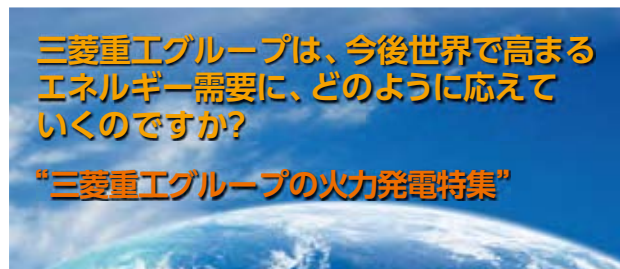
このたびの社是の文言は直接には第四代社長岩崎小彌太の三綱領—所期奉公、処事光明、立業貿易—の発想に基づくものであ

るが、さらにこれを会社の基本的態度、従業員のあるべき心構えそしてまた将来会社の指向すべき方向をこの三つの観点から簡明に表現したものである。時あたかも三菱創業百年を迎え、激動する70年代の幕明けに際し、当社は時勢に応じ、絶えず新しい意欲をもって前進したいと思う。ここに新たな感覚を盛込んだ社是を制定する所以である。(昭和45年6月1日)

見通しに関する注意事項

本レビューのうち、業績見通しなどに記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しの上に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

目次



P12

社長インタビュー



P20

営業概況



P20



P22



P24



P26



P28



P30

P32

トピック

エネルギー・環境技術への取り組み



6 ごあいさつ

8 社是

10 財務ハイライト(連結)

11 財務パフォーマンス(連結)

12 社長インタビュー

特集：2010事業計画の進捗状況と震災の影響

19 事業概要

20 営業概況

20 船舶・海洋部門

22 原動機部門

24 機械・鉄構部門

26 航空・宇宙部門

28 汎用機・特殊車両部門

30 その他部門

32 トピック

エネルギー・環境技術への取り組み

34 知的財産／研究開発

35 コーポレート・ガバナンス

40 取締役

42 CSR活動

44 環境活動

45 財務セクション

53 会社概要

財務ハイライト(連結)

(各3月期)	百万円(1株当たり情報を除く)						千US\$* (1株当たり情報 を除く)
	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2011
売上高	¥2,903,770	¥2,940,887	¥3,375,674	¥3,203,085	¥3,068,504	¥2,792,108	\$34,922,068
営業利益	101,219	65,660	105,859	136,030	108,912	70,912	1,217,306
利息収支	(14,942)	(15,674)	(6,031)	(5,729)	(4,807)	(1,968)	(179,699)
税金等調整前当期純利益	39,499	28,137	64,923	101,375	83,711	52,383	475,033
当期純利益	30,117	14,163	24,217	61,332	48,839	29,816	362,200
1株当たり情報:							
(円/US\$)							
1株当たり当期純利益	¥ 8.97	¥ 4.22	¥ 7.22	¥ 18.28	¥ 14.56	¥ 8.85	\$ 0.108
潜在株式調整後							
1株当たり当期純利益	8.96	4.22	7.21	18.27	14.55	8.83	0.108
1株当たり純資産	376.17	380.80	369.94	423.17	425.54	410.15	4.524
1株当たり配当金	4.00	4.00	6.00	6.00	6.00	4.00	0.048
総資産	¥3,989,001	¥4,262,859	¥4,526,213	¥4,517,148	¥4,391,864	¥4,047,122	\$47,973,553
純資産**	1,312,678	1,328,772	1,283,251	1,440,429	1,446,436	1,376,289	15,786,867
流動資産	2,575,613	2,826,662	3,165,059	2,936,886	2,787,315	2,543,485	30,975,502
流動負債	1,534,070	1,555,796	1,994,892	1,825,894	1,807,411	1,626,662	18,449,428
有利子負債	1,325,667	1,495,325	1,612,859	1,365,393	1,273,572	1,198,664	15,943,078
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 337,805	¥ 117,977	¥ 79,533	¥ 161,823	¥ 158,721	¥ 73,928	\$ 4,062,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	(137,248)	(180,704)	(156,593)	(193,055)	(158,653)	(104,065)	(1,650,607)
財務指標:							
ROE(自己資本利益率)***	2.37%	1.12%	1.82%	4.31%	3.48%	2.22%	
自己資本比率****	31.64%	29.98%	27.43%	31.44%	32.52%	34.01%	

注記: * 当アニュアルレビューの米ドル金額は、日本円の金額を便宜的に2011年3月31日現在の換算為替レート、1米ドル=83.15円で換算した場合の金額です。

** 純資産の算定に当たり、2007年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

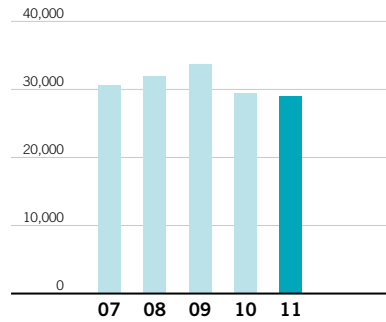
*** 自己資本利益率=当期純利益/(純資産-新株予約権-少数株主持分)×100

**** 自己資本比率=(純資産-新株予約権-少数株主持分)/総資産×100

財務パフォーマンス(連結)

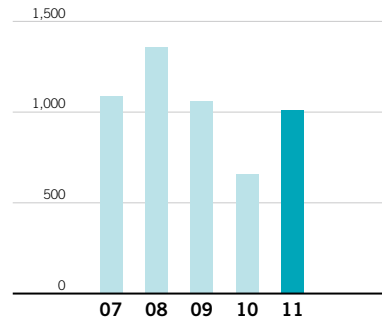
売上高

(億円)



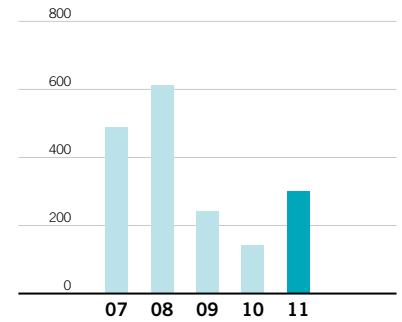
営業利益

(億円)



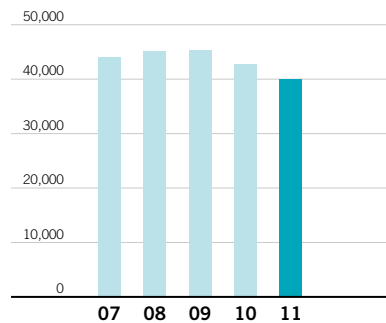
当期純利益

(億円)



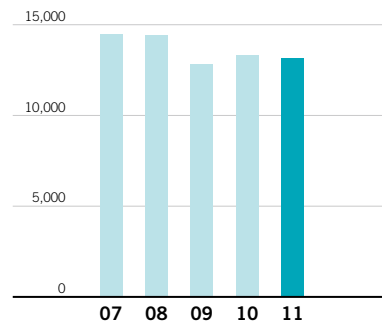
総資産

(億円)



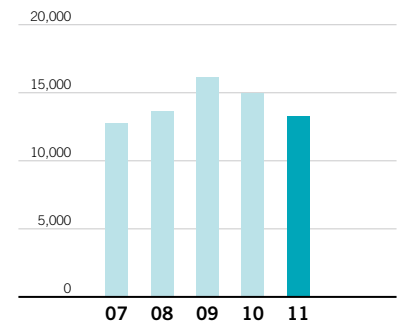
純資産

(億円)



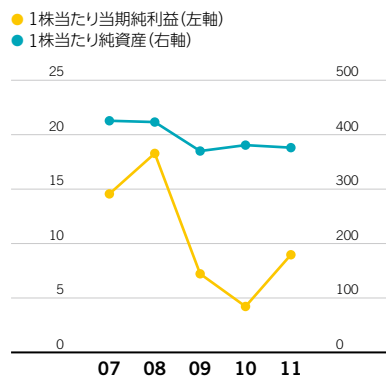
有利子負債

(億円)



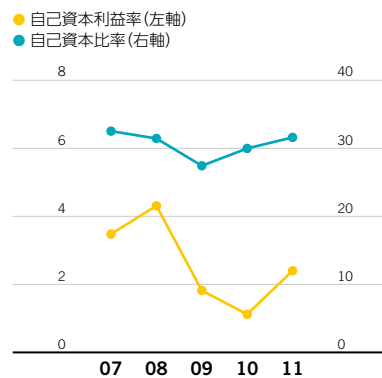
1株当たり情報

(円)



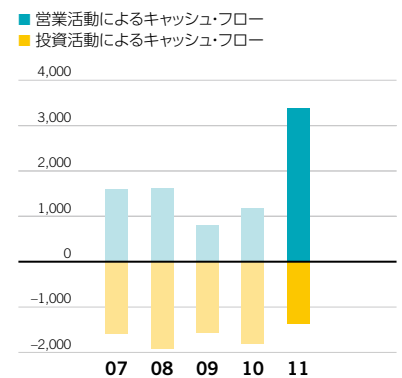
財務指標

(%)



キャッシュ・フロー

(億円)





特集:

2010事業計画の推進状況と 震災の影響

取締役社長
大宮 英明

2010年度業績と評価

Question

1

2010年度の業績についてお聞かせください。

受注活動を引き続き強力に推進した結果、連結受注高は、全ての部門で増加しました。連結売上高はほぼ前年度並みだったものの、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年度を上回りました。

三菱重工グループは、受注活動を強力に推進した結果、当事業年度における連結受注高は、米国で大型案件を成約した航空・宇宙部門をはじめとしてすべての部門で増加し、前年度を21%上回る2兆9,954億円となりました。

連結売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋部門、需要の回復が見られた汎用機・特殊車両部門が増加したものの、原動機部門、機械・鉄構部門等が減少し、ほぼ前年度並みの2兆9,037億円となりました。

利益面では、円高の進行が減益要因となりましたが、原動機部門、機械・鉄構部門でのプラント工事の採算改

善をはじめとする全社的な利益増出活動により、営業利益は1,012億円、経常利益は681億円となり、それぞれ前年度を355億円、441億円上回りました。

また、特別利益として、固定資産売却益、投資有価証券売却益を計上する一方、特別損失として、事業構造改善費用、投資有価証券評価損等に加え、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失を計上しました。この結果、特別損益は286億円となりましたが、当期純利益は前年度を159億円上回る301億円を確保しました。

Question 2

2010年度の業績を振り返って、「2010事業計画」の取り組みの成果が表れているのでしょうか。

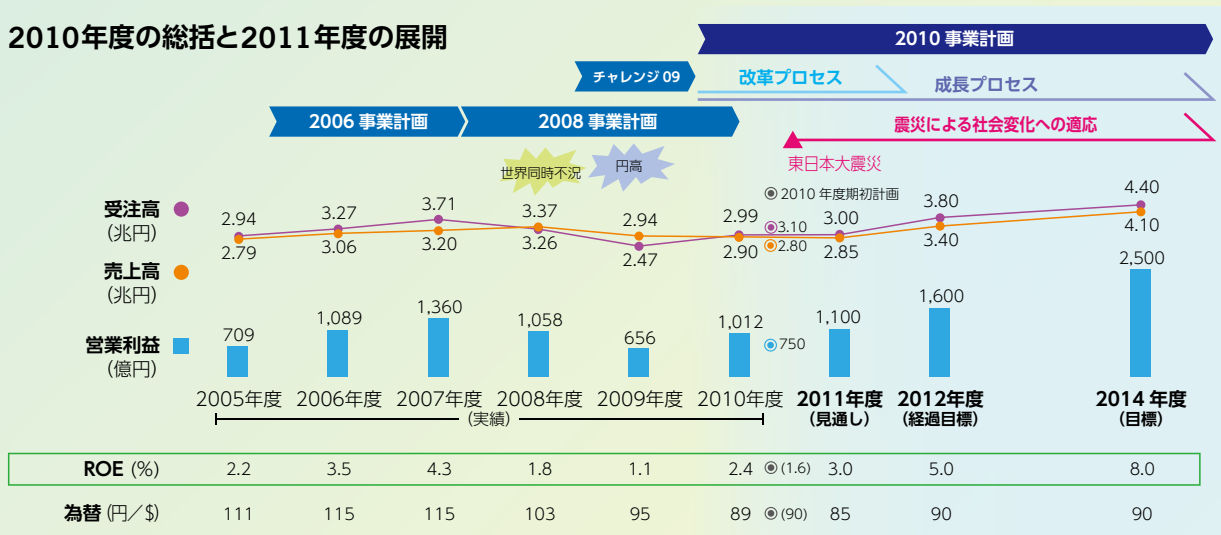
受注高は3兆円規模に回復、利益面でも「2010事業計画」の手応えを感じています。

世界同時不況の影響により、「2008事業計画」を一旦凍結した後、2009年度より新たに「2010事業計画」を推進してまいりましたが、2010年度は受注高が3兆円規模に回復、売上高、利益は期初の計画を上回ることができました。

「2008事業計画」で進めた経営プロセス改革は、「2010事業計画」でも継続・深掘しており、2010年度もその成果を刈り取ることができました。

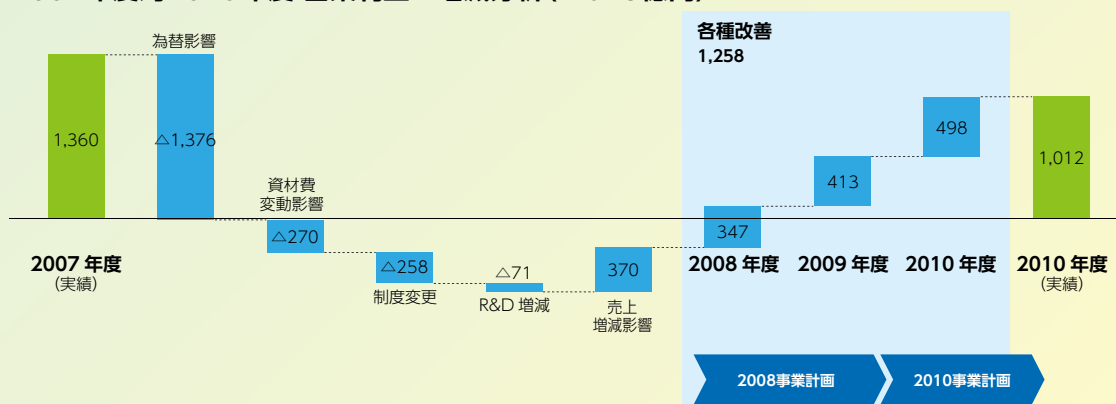
2007年度から2010年度までの営業利益の変動要因を分析すると、円高の影響を受けながらも、技術統括本部やものづくり革新推進部による経営プロセス改革の活動結果が「各種改善」として着実に表れており、「2010事業計画」の手応えを感じています。

2010年度の総括と2011年度の展開



2007年度対2010年度 営業利益の増減分析 (△348億円)

(億円)



東日本大震災の影響と取り組み

Question

3

三菱重工グループへの震災の影響についてお聞かせください。

直接的な被害はほとんど受けておらず、生産拠点は通常の稼働を続けています。

三菱重工グループは、エネルギーやインフラ設備に関わる主要な生産拠点が主に西日本側に位置しており、主なサプライヤも同様に多くが西日本に位置しているため、幸いにも今回の震災による直接的な被害はほとんど受けませんでした。調達品については一部に若干の影響が生じましたが、調達先の現状把握および物品確保に全力で努め、一時的なひっ迫した状況は緩和されつつあり、現在では、生産拠点は通常の稼働を行っています。

主なサプライヤの製造拠点

- 10拠点以下
- 10～20拠点
- 20～40拠点
- 40～60拠点
- 60～80拠点
- 80拠点以上
- 主な生産拠点



エネルギーやインフラ設備に関わる主な生産拠点

生産拠点	エネルギー				インフラ設備			
	火力発電	自然エネルギー	原子力	エンジン	橋梁	トンネル掘削装置	製鉄機械	免震・制御装置
長崎	●	●						
神戸			●			●		
横浜		●		●				
高砂	●		●					
広島					●		●	●
相模原				●				



Question

4

三菱重工グループの震災復旧への支援状況をお聞かせください。

日本の社会インフラを支える企業として、総力を挙げて、早期の被災地復興に向けた支援を継続しています。

東日本大震災について、三菱重工グループはこれまで、被災した火力発電所などの社会インフラの早期復旧のため、2011年5月末時点で延べ1万人以上の社員を現地に派遣しました。当社の社有機で被災地へ支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を尽くしました。特に、原子力発電関係では、既設発電所の安全性をさらに強化するため、震災後直

ちに顧客と連携した取り組みを開始するとともに、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努め、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産も進めています。

また、医療活動への支援も行っており、日本医師会等からの要請に基づき、社内医療施設の医師・看護師を派遣したほか、患者や被災者受け入れのための当社施設提供などを行いました。

Question

5

原子力事業への取り組みについて教えてください。

三菱重工グループは今後も安全性と信頼性の高い製品を提供していきます。

当社の米国向け案件は、お客様の継続表明を受けて計画通り推進中であり、引き続き、電力の安定供給に資する安全性と信頼性の高い製品を提供していきます。今回の事故を深刻に受け止め、原子力の信頼回復に全力で取り組むことは勿論ですが、株式会社日立製作所と共同で福島第一原子力発電所の対策支援の検討も開始しました。

原子力への需要は短期的にはスローダウンするものの、社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでいきます。

2010事業計画の推進状況

Question

6

「お客様の視点でビジネス・モデル変革」(戦略1)について
推進状況をお聞かせください。

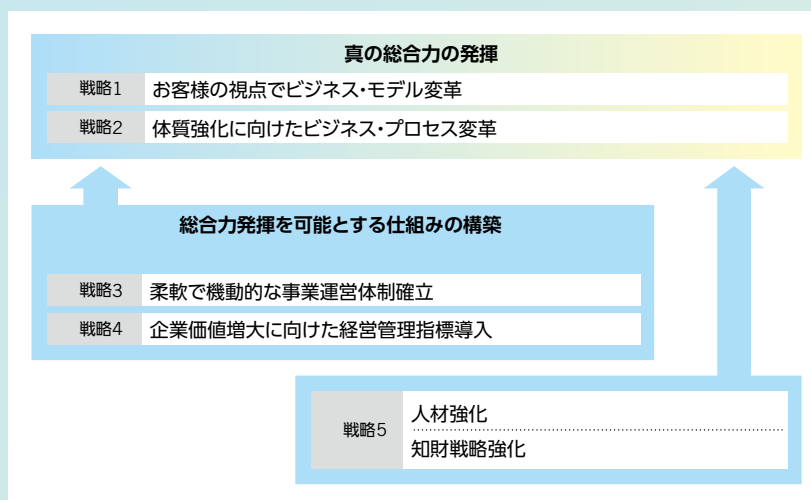
4つの領域において着実に推進中です。

「コアビジネスのさらなる強化」、「ソリューション・ビジネス拡大」、「上流・下流ビジネス拡大」、「新興国を中心にグローバル・ビジネス拡大」に取り組んでいます。

「コアビジネスのさらなる強化」では、J形ガスタービンの商用化、MRJの製造・組み立てを開始し、「ソリューション・ビジネス拡大」では、英国の電力大手スコティッシュ・アンド・サザン・エナジー社 (Scottish and Southern Energy plc.) と低炭素エネルギーの開発に合意するなど、着実に推進しています。

また「上流・下流ビジネス拡大」では、イタリアのATLA社 (ATLA S.r.l.) に資本参加し、欧州のガスタービンサービス体制を強固なものにするなど、各種施策を実行しています。

「新興国を中心にグローバル・ビジネス拡大」では、ラーセン・アンド・トウブロ社 (Larsen & Toubro Limited: L&T) と共同出資したボイラ・蒸気タービン工場の本格稼働など、インドや中国での事業拡大を確実に進めています。また米国でも、ガスタービンや風車の組立工場を建設中であり、海外の生産拠点の拡大を推進中です。



Question

7

「体質強化に向けたビジネス・プロセス変革」(戦略2)についてお聞かせください。

2つのビジネス・プロセス改革を継続しています。

「体質強化に向けたビジネス・プロセス改革」では、従来より進めている、技術統括本部によるモジュラー・デザイン・プロジェクトに代表される業務プロセスの共通化・標準化と高度化を加速させ、コスト削減を継続しています。

「業務プロセス分担をグローバルに最適化」では、英国のベンチャー企業であるアルテミス社 (Artemis Intelligent Power, Ltd.) の買収、株式会社日立製作所との海外向け鉄道システム事業における協業など、「2010事業計画」で掲げた自前主義からの脱却を進め、最適な事業体制の構築に努めています。

Question
8

「柔軟で機動的な事業運営体制確立」(戦略3)についてお聞かせください。

長年の経営課題の1つであった事業運営体制の抜本的な改革を実施し、当社の総合力を最大限に発揮できる体制となりました。

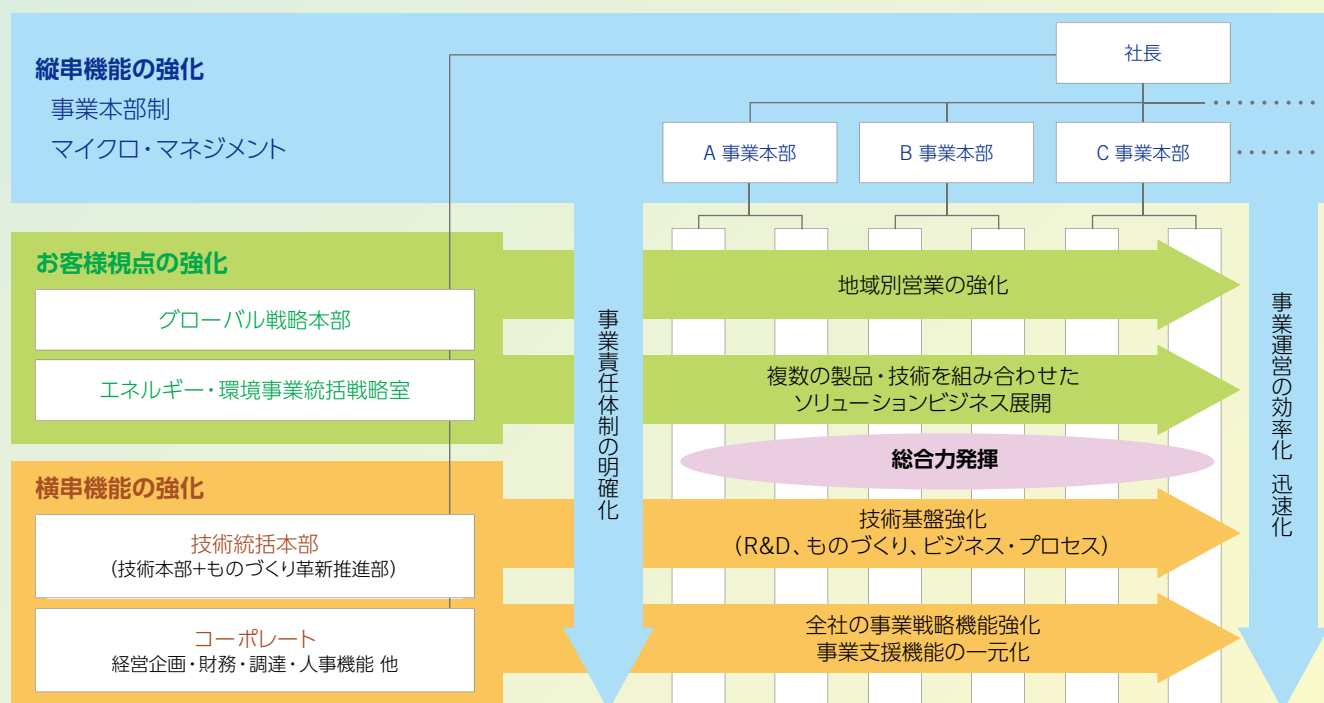
戦略3の「柔軟で機動的な事業運営体制確立」では、長年の経営課題の1つであった事業運営体制の抜本的な改革も実施しました。

従来は、事業本部と事業所が営業・生産等の機能を分掌する体制でしたが、2011年4月をもって製品事業に関する一連の機能を事業本部に集約することとしました。

この改革により、事業本部が一元化された事業責任のもとで、より迅速な意思決定を行い、厳しい競争を勝ち抜く体制を構築しました。

さらに、コーポレート部門においても戦略的機能と事業支援・ガバナンス機能の強化を図り、当社グループの総合力をいかに発揮できる体制を整備しました。

事業本部・事業所のマトリックス制から事業本部制へ



Question

9

「企業価値増大に向けた経営管理指標導入」(戦略4)の推進状況についてお聞かせください。

2014年度ROE8%を経営目標指標に、2012年度から「事業格付制度」を本格適用し、投資効率の追求を重視します。

「2010事業計画」ではROEを経営目標指標へ位置づけましたが、さらに「事業格付制度」の導入に向けて検討しています。

この「事業格付制度」は、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評

価するもので、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、さらなる経営プロセスの改革を図っていきます。

2011年度の見通し

Question

10

最後に2011年度の展開と、今後の見通しについてお聞かせください。

震災の復興支援を継続するとともに、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していきます。

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等の不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想されます。国内経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されますが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつあります。

そして、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡っての各国有力企業による熾烈な競争や長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識しています。特に震災により、国内の電力供給不足や、各国のエネルギー政策の見直し、原子力の安全性強化が求められると考えています。さらに、

震災を経験したことで、人々の価値観やものの考え方が変化し始めると予想しています。

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組み、震災による社会への変化にも迅速かつ柔軟に対応するとともに、激化する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していきます。

業績見通しについては、2011年度に受注高3兆円、売上高2兆8,500億円、営業利益1,100億円を見込んでおり、経営プロセス改革の成果を2011年度も刈り取れると予想しています。

売上構成比

■船舶・海洋

多様なニーズに応える各種大型船舶や海洋構造物を開発・建造し、世界の「海」を舞台に幅広く活躍しています。1世紀を超える伝統と長年培ってきた技術力で、経済性・信頼性・安全性のさらなる向上と、環境規制対応など未来を見据えた開発に、積極的に取り組んでいます。

10.4%

■原動機

原動機事業では、エネルギー問題の解決と環境保全を両立させるための研究開発を独自に進め、省エネルギー対策、石油代替エネルギー・新エネルギーの開発など、人類共通の課題に取り組んでいます。

また、原子力事業では、世界でも有数の原子力プラントメーカーとして、加圧水型(PWR)原子力発電プラントの供給や高速増殖炉(FRB)の開発、原子燃料サイクルなど幅広く事業を展開しています。

34.3%

■機械・鉄構

環境・化学プラント、交通システム、橋梁、搬送システムなど、現代社会に必要な不可欠なインフラ関連製品や、製鉄機械、コンプレッサなど各種産業の基盤づくりに貢献する製品の開発、生産を行っています。また、暮らしに根ざした多種多様な機械・装置、さらには地球温暖化対策に貢献するCO₂回収装置、医療機器など新たな分野へも活動の場を広げています。

19.2%

■航空・宇宙

宇宙時代の到来に向けて、最先端技術を駆使した研究・開発を行っています。航空部門では民間航空機への開発参画などを通じ、新たな事業分野へ挑戦し、事業拡大を目指します。宇宙部門ではロケット開発のシステムインテグレーターの役割を果たすなど、日本の宇宙開発を推進しています。

16.3%

■汎用機・特殊車両

エンジン発電、農業／産業／船用エンジン、ターボチャージャー、フォークリフトをはじめとする物流機器など、暮らしを支える多くの製品を開発・製造しています。また、それぞれの製品で培った技術力を基盤に、省エネルギー、低燃費、低騒音などの環境に配慮した製品づくりにも努めています。

11.8%

■その他

冷熱事業では、業務用、住宅用、自動車用エアコンから大型冷凍機まで、空調関連の幅広い製品群を誇っています。また、工作機械事業では大形工作機械や歯車工作機械などの各種工作機械を製造しており、省エネルギーなど環境にも配慮した製品づくりに取り組んでいます。

9.7%

船舶・海洋部門



客船「DIAMOND PRINCESS」

2011年3月期の概況

低迷していた世界の新造船需要が回復しつつある中、高付加価値船を中心に受注活動を展開した結果、資源探査船2隻、LPG船3隻、LNG船1隻等合計17隻を受注することができました。この結果、連結受注高は、前年度を上回る1,732億円、年度末の新造船契約残は53隻、約270万総トンとなりました。

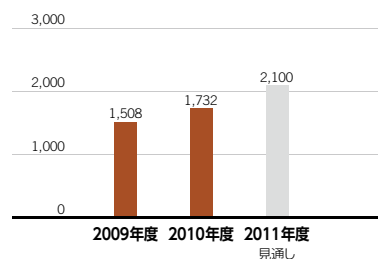
連結売上高は、コンテナ船11隻、LPG船3隻、自動車運搬船4隻等合計23隻を引渡したことにより、前年度を上回る3,024億円となりました。営業利益は、採算改善が進んだものの、円高による影響が大きく、前年度を下回る18億円となりました。

今後の取り組み

リーマンショック前に実需を超える船舶の大量発注が行われたため、一般商船では大きく需給のバランスが崩れた状況でしたが、2010年には低船価狙いの発注が再開されました。しかしながらドルに対し円高が進行したため、韓国・中国とのコスト差は依然縮まらず、当面は厳しい状況が続くと予想されます。こうした市場環境下、「2010事業計画」の中で当部門を変革事業と位置づけ、事業環境の変化に適合した体制を構築し、大型プロジェクトや新分野の製品を主力機種化し、安定した収益の確保やコスト構造改革を加速させ、生産効率の向上を目指しています。

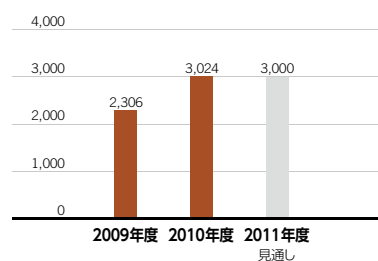
受注高

(億円)



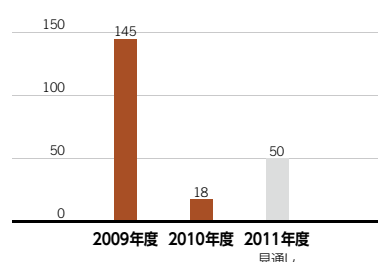
売上高

(億円)



営業利益

(億円)





モス方式4タンクLNG船
「CYGNUS PASSAGE」



RORO船「TØNSBERG」

主要製品

LNG船・LPG船・客船・カーフェリー・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の製造、据付、販売及びサービス

客船は毎年1隻の連続建造体制を整備するとともに、2011年度には受注を目標にしています。資源探査船は世界的な資源高騰を背景に海底資源調査・開発市場が年々拡大しており、高度な設計・建造技術で他社と差別化、継続受注へ取り組んでいきます。また、将来における燃料コストの高騰が見込まれる中、省エネ・環境技術の開発加速で競合他社との差別化を図り受注拡大を目指します。

このような状況のもと、2011年度以降の目標値について、2011年度は受注高2,100億円、売上高3,000億円、営業利益50億円、2012年度は、受注高2,300億円、売上高2,200億円、営業利益50億円、そして「2010事業計画」最終年度にあたる2014年度は、受注高2,300億円、売上高2,100億円、営業利益70億円を目指します。

事業本部長からのメッセージ



原 壽
船舶・海洋事業本部長

2010事業計画の事業戦略を確実に実行中であり、事業運営体制の強化と技術開発力の強化・加速により事業計画目標の達成を目指していきます。

事業構成に関しては、客船・海洋・ガス船の大型プロジェクト・新分野製品を主力機種とする事業構成へ変革する方針に沿って活動しています。

技術開発力の強化の取り組みでは、省エネ・環境対策技術の開発加速と顧客ニーズの早期実現で競合他社との差別化を図り、受注拡大、収益・コスト構造改革の実現を目指しています。

原動機部門



J形ガスタービン

2011年3月期の概況

環境問題に対応するための設備更新等により国内でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを複数成約したほか、海外でもアジアを中心に各国でガスタービンを受注しました。また、米国向け原子力発電プラントについて、先行エンジニアリングなどの契約を締結しました。以上の結果、部門全体の連結受注高は1兆228億円となり、前年度を上回りました。

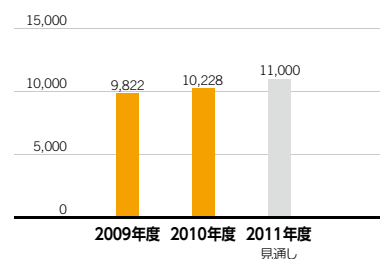
連結売上高は、火力発電プラントや風車等が減少したため、前年度を下回る9,969億円となりました。営業利益は、売上の減少や円高の影響がありましたが、アフターサービスの拡販などにより、前年度を上回る830億円となりました。

今後の取り組み

原動機事業については、インドのラーセン・アンド・トゥブロ社 (Larsen & Toubro Limited: L&T) と共同出資した超臨界圧ボイラ、蒸気タービン・発電機JVの製造工場や米国に建設したガスタービン組立工場、風車ナセル工場を活用し、新興国・先進国双方の市場にて受注拡大を図ります。また、サービスネットワークの整備によりサービス事業体制を強化し、お客様満足第一を掲げ、魅力あるサービス展開を推進します。伸長分野の製品開発にも注力し、世界最高レベルの熱効率を誇るJ形ガスタービン、石炭ガス化複合発電、洋上風

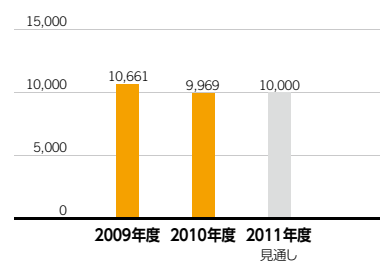
受注高

(億円)



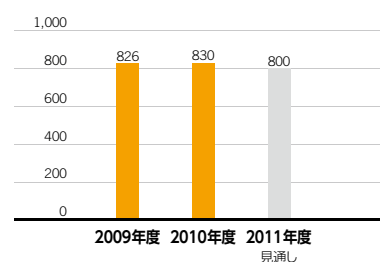
売上高

(億円)



営業利益

(億円)





US-APWR ノースアナ発電所3号機 完成予想図
(米国ドミニオン電力)



風力発電プラント

主要製品

<原動機>

ボイラ、蒸気タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、ガスエンジン、水力発電、風力発電、地熱発電、太陽光発電、排煙脱硝装置、船用機械、ポンプ、海水淡水化プラント、リチウム二次電池等の製造、据付、販売及びサービス等

<原子力>

加圧水型原子力発電プラント、新型炉プラント、原子燃料サイクルプラント等の製造、据付、販売及びサービス等

車、リチウムイオン二次電池の開発、船舶の環境規制対策・燃費向上のソリューション提案ビジネス活動を推進します。

原子力事業については、事業環境の変化に対してリソースを最適配分し、受注計画の達成に向け、活動を推進します。国内事業では、震災教訓を踏まえ、PWRプラントのさらなる安全性・信頼性向上に取り組めます。また、福島第一原子力発電所への支援では、株式会社日立製作所と協調し、それぞれの海外パートナーと連携を行い、日米欧の総力を結集して取り組めます。グローバル事業では、国内同様にPWRプラントの安全性・信頼性をさらに高め、重点商談に注力します。米国内定3プラントのプロジェクト推進を強化するとともに、欧州、ヨルダン、ベトナムでの商談にも注力し、アレバ社と共同開発している「ATMEA1」や欧州向け改良型PWRプラント「EU-APWR」の開発を推進します。さらに海外サービス事業では、蒸気発生器などの既設機器取替ニーズに対応し、競争力を強化します。

このような状況のもと、原動機事業の受注高は、2011年度9,000億円、2012年度12,000億円、2014年度13,000億円を目指します。原子力事業は、2011年度2,000億円、2012年度4,000億円、2014年度6,000億円を目指します。

事業本部長からのメッセージ



和仁 正文
原動機事業本部長

原動機市場は、アジア・新興国での需要が引き続き拡大しており、北米など先進国の需要も、段階的ではあるものの回復傾向の見込みです。当社は、インド、米国などの有望市場での現地化による事業拡大、グローバル拠点拡充によるサービス事業の拡大、ガスタービンや洋上風車など伸長分野の製品開発を推進し、積極的な商談により受注確保していくとともに、高温・高効率化技術の追求で低炭素社会の実現に貢献します。



正森 滋郎
原子力事業本部長

原子力発電を最高水準の安全性で促進することがG8で確認され、震災後の調査で36カ国が原子力推進の政策であり、当社重点顧客もプロジェクトの推進を表明しています。当社は、世界をリードする「原子力総合カンパニー」をビジョンに掲げ、PWRプラントのさらなる安全性向上を実現するとともに、福島第一原子力発電所の安定収束を支援します。そして、同発電所を踏まえた経験と技術を全世界に展開することにより、地球温暖化対策、エネルギーセキュリティの確保、電力の安定供給に貢献していきます。

機械・鉄構部門



2011年3月期の概況

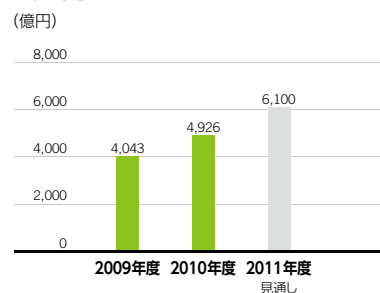
顧客による案件の繰り延べが続く中、積極的な受注活動に努めた結果、タタルスタン(ロシア)向け大型肥料プラントを成約した化学プラントや、マカオ向け大型案件、「ゆりかもめ」等を受注した交通システムが伸長しました。また、国内で廃棄物処理装置を成約した環境装置や、中国・インド向けの受注があった製鉄機械も増加しました。以上の結果、連結受注高は前年度を上回る4,926億円となりました。

連結売上高は、製鉄機械や交通システム等が減少したため、前年度を下回る5,575億円となりました。営業利益は、海外向けプラント工事の採算改善や事業の再構築が進んだことなどにより、前年度を上回る270億円となりました。

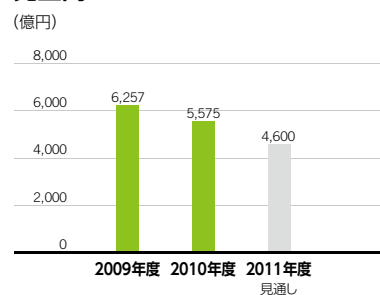
今後の取り組み

主力事業の成長戦略として、環境・化学プラントでは、肥料プラント等の得意分野でのさらなる成長を目指すほか、MIES社(シンガポール)設立による顧客対応力の強化を通じて、サービス事業を伸長、欧州拠点(アムステルダム)を設置し、中東・アフリカ市場展開を加速します。今後は、地域に根付いた営業力を強化すべく、インドにエンジニアリング会社の設立を検討中であり、さらなるグローバル化による成長を目指します。

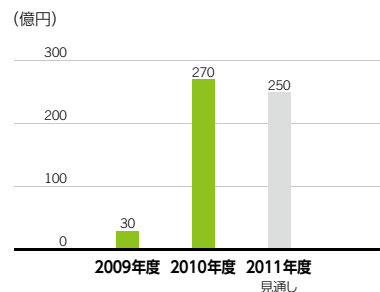
受注高



売上高



営業利益





製鉄機械 連続冷間圧延設備 (UCミル)



照明用有機ELパネル

主要製品

交通システム、料金機械システム等のITS機器、石油化学・排煙脱硫・CO₂回収装置等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、廃棄物処理、コンプレッサ・タービン、製鉄機械、医療機器、輸送用機器・クレーン等の搬送システム、ゴム・タイヤ機械、橋梁、水門扉、煙突、立体駐車場、社会インフラ、射出成型機、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の製造、据付、販売及びサービス

交通システムでは、エネルギー・環境事業統括戦略室と連携したビジネスを推進し、ソリューションビジネスを伸長していくとともに、海外の都市内交通を対象とする株式会社日立製作所との協業を通して、新興国における事業展開を加速していきます。

製鉄機械については、製鋼分野における機器の開発等を通じて上流ビジネスへ積極展開するほか、需要が見込まれる新興国への展開を加速するべく中国では合弁会社を核としコスト競争力強化に取り組み、インドでは現地法人を設立し、現地メーカーとの提携を強化します。

コンプレッサについては、成長が期待される天然ガス市場において洋上LNGプラント用コンプレッサ等へ進出するなど、資源エネルギー分野市場を開拓し、現地生産を含めた体制強化と中東におけるサービス事業基盤の拡大を通じて新興国における事業展開を加速します。

このような状況のもと、2011年度以降の目標値について、2011年度は受注高6,100億円、売上高4,600億円、営業利益250億円、2012年度は、受注高6,400億円、売上高6,000億円、営業利益320億円、そして「2010事業計画」最終年度にあたる2014年度は、受注高8,100億円、売上高7,300億円、営業利益400億円を目指します。

事業本部長からのメッセージ



鯨井 洋一
機械・鉄構事業本部長

これまで粘り強く取り組んできた事業構造改革は着実に進捗しています。製品事業別経営による効果は、1.透明性(責任と権限の明確化、製品別収益性の見える化)、2.スピード(経営の迅速化、組織のフラット化)、3.効率性(要員及び業務の集約、重複的業務の排除)に表れています。

その結果、現在では収益の多くを事業会社が獲得するに至り、連結経営による効率化が一段と加速しました。

今後は「新興国展開の加速」、「上・下流ビジネスへの積極的展開」、「サービス事業・ソリューションビジネスの伸長」の3点を大きな成長戦略として掲げ、これまで取り組んできた事業構造改革とうまくリンクさせることにより、収益体質と成長性を拡大させていきます。

航空・宇宙部門



ボーイング787ドリームライナー

2011年3月期の概況

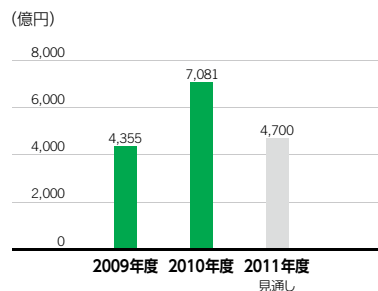
民間機関係では、リージョナルジェット機MRJで米国向け大型案件を成約したほか、航空旅客需要の回復に伴いB777(後部胴体等)などの受注が伸長したため、連結受注高が前年度を上回りました。また、防衛関係も、地对空誘導弾パトリオットが増加したほか、宇宙関係も前年度を上回りました。以上の結果、部門全体の連結受注高は7,081億円となり、前年度を上回りました。

連結売上高は、民間機・防衛・宇宙関係とも減少したため、前年度を下回る4,722億円となりました。営業損益は、前年度から改善したものの、MRJの研究開発費負担などにより、34億円の損失となりました。

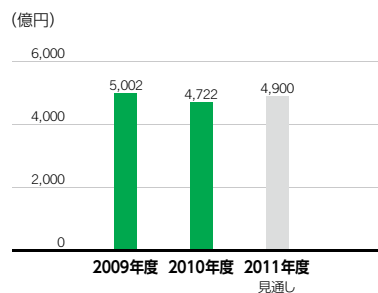
今後の取り組み

民間機事業を取り巻く環境は、新興国経済の継続的な発展や近年の航空会社の経営体力回復により、需要は回復基調にあり、長期的に拡大が期待できます。こうした背景を受け、民間機分野では、完成機(MRJ)、国際共同開発(B787等)、民間航空機エンジン(Trent1000等)のベストミックスで収益拡大を図ります。当面はB777等のボーイング社との国際共同開発事業を中心に利益を確保するほか、将来は完成機事業(MRJ)を加え、収益の二本柱として確立します。また、生産のグローバル化により、円高に対応する為替リスク削減に取り組

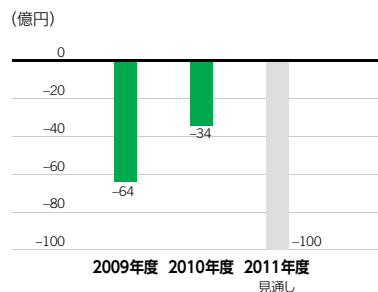
受注高



売上高



営業損失





宇宙ステーション補給機 (HTV) 「こうのとりの
(JAXA / NASA 提供)



三菱リージョナルジェット(MRJ)

主要製品

戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、ミサイルシステム、魚雷、宇宙機器等の製造、据付、販売及びサービス

むほか、さらなるコスト削減を推進していきます。

防衛事業に関しては、戦闘機の生産・技術基盤維持に取り組み、BMD(弾道ミサイル防衛)日米共同開発を推進します。また本機予算漸減に対応して修理・補用品の受注でベースロードを確保するほか、新規事業(先進技術実証機、新空対艦誘導弾等)を着実に推進することによって、国のニーズに的確に対応し維持・発展していきます。

宇宙事業では、H-IIA/H-IIBロケットで14機連続して打上げに成功しており、こうした信頼性向上を背景にベースロードを確保していきます。また、打上げサービスの国際競争力強化を目指し、H-IIA高度化/次期基幹ロケット開発の立上げを目指します。このほかに、将来の有人宇宙事業に繋がるHTV発展型(回収機能等)開発を推進していきます。

このような状況のもと、2011年度は受注高4,700億円、売上高4,900億円、営業損益は100億円の損失、2012年度は、受注高5,100億円、売上高5,000億円、営業利益は0億円、そして「2010事業計画」最終年度にあたる2014年度は、受注高5,900億円、売上高6,500億円、営業利益170億円を目指します。

事業本部長からのメッセージ



小林 孝
航空宇宙事業本部長

世界の航空旅客需要は今後20年間で2.5倍超となることが予想され、民間機の長期的な需要拡大が期待できます。「2010事業計画」の最終年度の2014年度には、民間機事業を拡大し、安定した収益源に成長させるべく取り組んでいきます。

一方、防衛分野は防衛関連予算が漸減傾向にあり、大幅な需要の伸びは期待できませんが、昨年末に決定された「防衛計画の大綱」等に基づく国のニーズに的確に対応し、基幹事業として着実に維持・発展させます。

また宇宙分野でも科学技術立国としての国の要請に応え、最先端の技術開発を推進していきます。

汎用機・特殊車両部門



リーチスタッカー

2011年3月期の概況

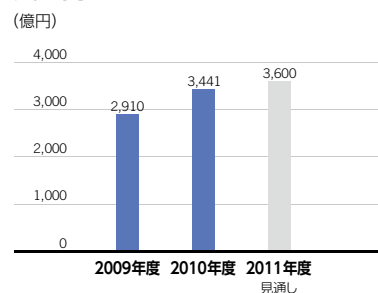
高い経済成長を続ける中国で需要が旺盛な中小型エンジンの受注が伸びました。また、欧州向けが好調であったターボチャージャのほか、アジア・中東を中心に拡販活動に努めたフォークリフトも増加しました。以上の結果、連結受注高は3,441億円、連結売上高は3,430億円となり、それぞれ前年度を上回りました。営業損益は、前年度から改善したものの、円高が進行したことなどにより、166億円の損失となりました。

今後の取り組み

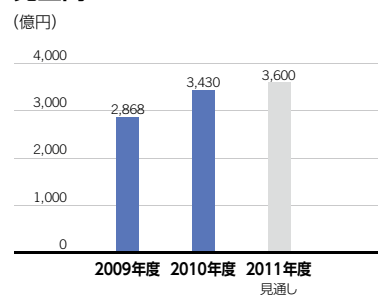
ターボチャージャは、世界に認められた高性能・高品質を武器として、2016年度までに世界トップのシェアを獲得すべく、顧客に密着したサポートが行えるよう常駐エンジニアを増員するほか、試験検証設備の増強に取り組みます。また、需要の拡大が著しい中国では、中国最大の自動車メーカーとのパートナーシップを活用し、新規受注を拡大します。

エンジンは、当社の得意とする建設機械搭載用エンジンや発電機セットの受注が好調です。今後は機種の統廃合を進め、強みのある機種へ絞り込んでいくほか、長期メンテナンス契約やサービス拠点を拡充することでサービス事業を拡大するなど、徹底した「選択と集中」を図り、高収益体質へ変革していきます。また、次期排出ガス規制

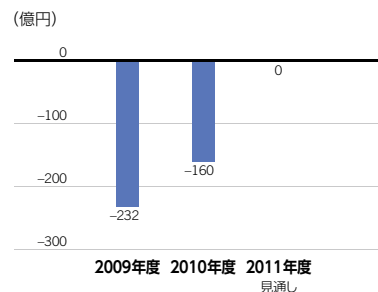
受注高



売上高

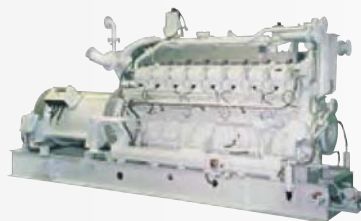


営業損失





ディーゼル車用可変容量 (VG)
ターボ



ミラーサイクルガスエンジン GS16R

主要製品

ターボチャージャー、中小型エンジン、フォークリフト、建設機械、特殊車両、農業用機械、トラクタ等の製造、据付、販売及びサービス

(Tier 4)への対応や世界一の低燃費実現に向けた開発を強化します。

フォークリフトについては、エンジン車の市場が欧米から新興国へシフトしており、電気車については、市場の大勢を占める欧州で需要が増加しています。こうした市場環境を背景に電氣化を推進していくとともに、グローバル協業体制とサービス事業を強化していきます。

特殊車両は、放射線遮蔽型フォークリフトなど、災害対応特殊機器の開発に注力し、日本の復興に貢献していきます。

このような状況のもと、2011年度以降の目標値について、2011年度は受注高3,600億円、売上高3,600億円、営業利益0億円、2012年度は、受注高4,500億円、売上高4,500億円、営業利益130億円、そして「2010事業計画」最終年度にあたる2014年度は、受注高5,200億円、売上高5,200億円、営業利益350億円を目指します。

事業本部長からのメッセージ



前川 篤

汎用機・特殊車両事業本部長

ビジネスモデルの転換と事業再生に取り組む「復興11 (RE-BIRTH 11) 作戦」を推進していきます。ビジネスモデルの転換に向けた事業構造の改革として、顧客ニーズの徹底追求と開発のスピードアップを図り、世界一の性能と品質の提供、海外生産シフトを激しく加速するグローバルネットワークの構築に取り組みます。そして同時に、事業再生に向け、社員一人ひとりが利益へのこだわりや実行力を持ち、顧客のニーズにスピーディーに対応する企業風土改革にも取り組みます。

その他部門

冷熱

業務用CO₂ヒートポンプ給湯機
「キュートン」



主要製品

業務用・住宅用・車両用エアコン、輸送用冷凍機、大型冷凍機等の製造、据付、販売及びサービス

事業本部長からのメッセージ



有原 正彦
冷熱事業本部長

世界的な環境規制を千載一遇のチャンスとして、環境貢献の高い高性能、高付加価値製品をグローバルに拡販し、三菱重工のエネルギー・環境ビジネスの一翼を担う事業を展開していきます。このため、軽量・軽快な事業体質を構築し、特定の事業ドメインにおける、ニッチ断トツの維持・獲得に注力していきます。

2011年3月期の概況

冷熱関係は、堅調な自動車販売を背景にカーエアコンが伸長したほか、東南アジアでの拡販活動が奏功したルームエアコンの受注も増加しました。また、欧州の景気回復に伴いパッケージエアコンも増加しました。以上の結果、連結受注高は1,591億円、連結売上高は1,581億円となり、それぞれ前年度を上回ったものの、営業損益は23億円の損失となりました。

今後の取り組み

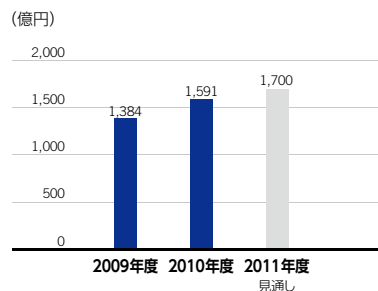
生産構造の変革の取り組みとして、日本、中国(MHAQ)からグローバル機種(中国向けを除く)の空調製品の生産をタイ(MACO)に集約し、生産効率化とコストダウンを推進していきます。

今後の成長市場であるヒートポンプ給湯では家庭用、業務用、産業用の幅広い商品ラインアップにより事業拡大を図ります。

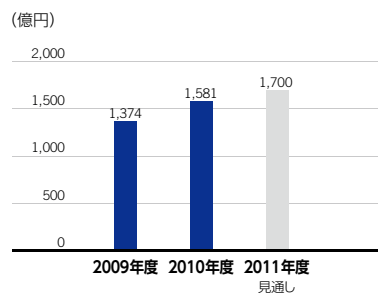
今後さらなる需要拡大が見込まれるエコカー(小型車、EV/HEV)向けの3次元スクロールコンプレッサ、電動コンプレッサ、PTCヒータの受注獲得及び生産設備の強化を展開中です。

このような状況のもと、2011年度は受注高1,700億円、売上高1,700億円、営業利益20億円、2012年度は、受注高2,000億円、売上高2,000億円、営業利益40億円、2014年度は、受注高2,400億円、売上高2,400億円、営業利益110億円を目指します。

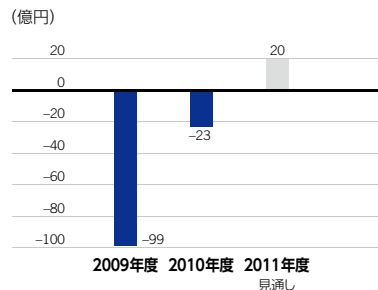
受注高



売上高



営業損益



工作機械・その他



歯車研削盤 ZE15A

主要製品

工作機械、精機製品、動力伝導装置等の製造、据付、販売及びサービス

2011年3月期の概況

工作機械その他の関係では、中国を中心に海外で工作機械の受注が増加したことなどにより、連結受注高は1,288億円、連結売上高は1,246億円となりました。また、営業利益は116億円となりました。

今後の取り組み

工作機械事業は、グローバル化と高付加価値化により高収益体質を実現していきます。グローバル化では、海外販売ネットワークの拡充と現地化を推進するほか、中国新規生産拠点(三菱重工(常熟)機械有限公司)の機能を拡大、インドのMHI-IPT社の事業拡大に取り組んでいきます。また、重点強化製品を中心にラインアップを強化し、歯車工作機械及び大形工作機械の世界シェアを第1位へと拡大する取り組みを進めるほか、傘中空エンジンバルブなど伸長製品へ経営資源を集中していきます。

このような状況のもと、工作機械事業の2011年度以降の目標値については、「その他」事業と合わせて2011年度は受注高1,250億円、売上高1,200億円、営業利益80億円、2012年度は、受注高1,500億円、売上高1,300億円、営業利益110億円、そして「2010事業計画」最終年度にあたる2014年度は、受注高1,600億円、売上高1,400億円、営業利益150億円を目指します。

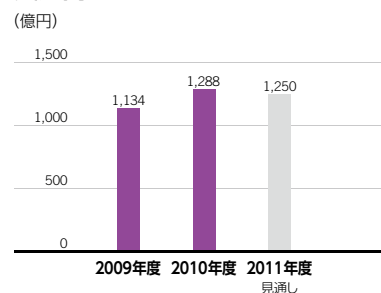
事業本部長からのメッセージ



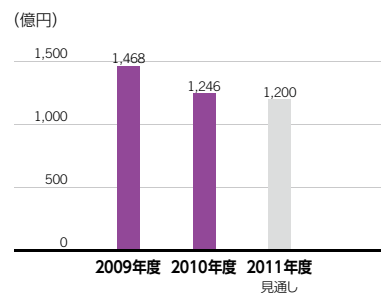
樹神 幸夫
工作機械事業本部長

当事業本部では、「グローバル化と高付加価値化で高収益体質実現」に加えて、加工技術センターによる社内ものづくりの高度化支援にも取り組んでいます。今後は当社海外拠点の生産技術支援及び立上げ支援にも取り組むほか、社内の先進加工技術を可能とする加工機を社外顧客へ販売するなど水平展開し、事業の柱に拡大することに取り組んでいきます。

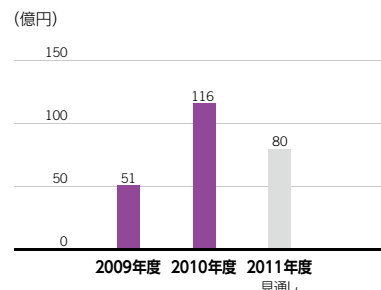
受注高



売上高



営業利益



「三菱重工グループがエネルギー・環境分野で保有する技術を統合して
トータルソリューションを提供するビジネスはどのように進展していますか？」

エネルギー・環境技術への取り組み



戸田 克彦
エネルギー・環境事業統括戦略室 室長

Q1:三菱重工グループが取り組んでいる4つの技術分野のうち、保有する技術を統合してトータルソリューションを提供する事業の中でスマートコミュニティビジネスの進捗状況についてお聞かせください。

A1:スマートコミュニティは、2020年までに全世界で300～400案件180兆円規模の開発が計画・進行中です。中でも、以下のインド、中国、スペイン、けいはんなのプロジェクトは、当社が中心となって推進しています。

インドでは、グジャラート州サナンド・チャンゴダール地区開発に関するプレ・フィージビリティ・スタディを完了し、発電設備の充実、経済の発展段階に合わせた交通インフラの電化促進や再生可能エネルギーの導入を提案しました。また、2011年1月には、同州政府・DMIC開発公社と都市開発に関するMOUを締結しました。2012年3月までにフィージビリティ・スタディを実施完了する予定です。

中国では北京郊外のエコシティ構想にプロジェクトメンバーとして参画しており、域内の電気と熱のエネルギーマネジメント事業を提案中です。

スペインでは、アンダルシア州マラガでEV（電気自動車）管理センター、電力マネジメント、情報システム管理などの実証を実施する予定となっています。

京都府のけいはんな学研都市においては、需要側のエネルギーマネジメントに加え、EVと生活系を含むエネルギーマネジメント技術の確立を進めており、実証を行います。

Q2:スマートコミュニティプロジェクトは、今後どういったスケジュールで具体化していくのでしょうか。

A2:フィージビリティ・スタディでは技術評価に加えて採算性評価も行い、その後実証を経て進展していきますが、

中国のプロジェクトの例では、今後10年間でコミュニティの建設を実施する計画です。

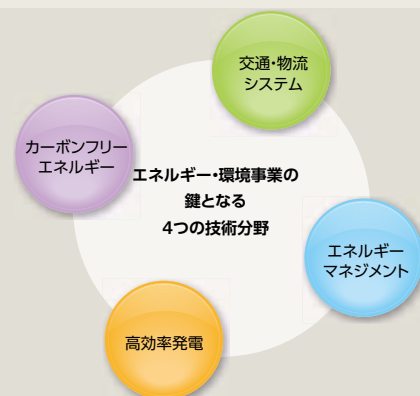
Q3:スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメントは、従来のエネルギーマネジメントと比較してどのような点が異なるのでしょうか。

A3:スマートコミュニティにおけるエネルギーマネジメントでは、気象条件の影響を受け変動しやすい太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーを組み込みます。そして、EVの電池もエネルギー機器の1つとしてCEMS（Community Energy Management System）に組み込み、EVの円滑な充電管理とピークカット等の最適な配分コントロールをします。時には天候予測も入れながら、今まで以上にきめ細やかなマネジメントを行う、これが従来とは異なる点です。また、スマート化のコンセプトは電力関係にとどまらず、ガス、熱供給、水・廃棄物まで含め低炭素化を可能とするコミュニティを実現することにあります。

Q4:スマートコミュニティプロジェクトにおけるキーとなる技術、三菱重工グループの優位性を教えてください。

A4:各プロジェクトで当社グループが担当する分野はそれぞれ異なりますが、当社単独ですべての技術を提供できるものではありませんし、その他世界の企業についても同様です。スマートコミュニティで必要とされる製品は多岐にわたりますが、各々の製品に加えて、①ネットワーク技術、②セキュリティ技術、③プロジェクトマネジメント／システムインテグレーション技術が必要になります。この3つの技術のうち、当社グループに強みがあるのは③プロジェクトマネジメント／システムインテグレーション技術です。

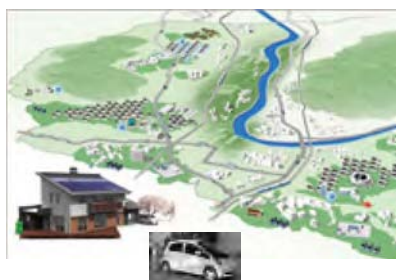
三菱重工グループは、低炭素社会への移行という潮流を踏まえ、「カーボンフリーエネルギー」「交通・物流システム」「高効率発電」「エネルギー・マネジメント」の4つの技術分野に取り組んでいます。



今後は、ネットワーク技術やセキュリティ技術を保有する企業との提携も視野に入れて、スマートコミュニティプロジェクトに取り組んでいきます。

Q5: 発足から3年経過したエネルギー・環境事業統括戦略室の、今後の展望についてお聞かせください。

A5: エネルギー・環境事業統括戦略室は、これまでスマートコミュニティプロジェクトの発掘や社内組織の横通しなどに取り組んできました。今後は事業の具体化を進め、刈り取りを行っていきます。また、東日本大震災を受けて、これまでのエネルギー・環境事業開発における社内リード役に加えて、震災復興支援における社内リード役を担います。



スマートコミュニティ:実証地域けいはんな



カナダのマニトバ州政府と共同で電気バスを開発中



バイオマスパワーしずくしい(バイオマス事業者)

(参考)エネルギー・環境事業統括戦略室について

エネルギー・環境事業統括戦略室は、エネルギー・環境に関する「事業開発」とその「社内リード役」として、2008年4月に社長直轄の組織として設立されました。

エネルギー・環境事業統括戦略室の主な役割	
1	世界及び日本の環境政策についての情報収集や市場動向調査を通じ、政府・産業界に対して「エネルギー・環境政策」に関する意見を提言すること。
2	三菱重工グループのエネルギー・環境技術や製品をベースに事業機会を創出するとともに、全社横断的な活動を推進すること。
3	エネルギー・環境に関する新分野や新製品の開発ロードマップなど、中長期的な開発方針を策定すること。

当社の知的財産活動の方針

当社における特許取得の目的は、「当社独自技術の保護・当社優位性の確保」を第一義としています。なかでも、「当社製品へ確実に適用される技術」については、「漏れなく出願、漏れなく権利化」という方針のもと、出願から権利化までの各段階において必要な打ち手を講じています。これは他者による模倣を排除するという目的もありますが、当社製品をお客様に安心して使っていただくためにという観点を重要視したことに基づくものです。

また、当社では、特許で事業を守り、グローバル競争を勝ち抜くため、「知財リスクの高い製品を中心に」「ライセンス供与によるロイヤリティの確保」を目標に掲げ、“守り”と“攻め”の知財戦略強化に取り組んでいます。

事業・研究開発・知的財産の一体活動

当社では、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産活動に取り組んでいます。

当社では、当社の基幹製品、主力製品、新製品毎に、事業部門(営業、設計)、研究開発部門、知的財産部門の各部門から構成されるメンバーにより、事業計画や事業目論見、製

品開発に関する情報、研究開発方針や技術ロードマップ、自他社開発動向、自他社特許分析などといった製品事業に関わる総合的な情報をできるだけ共有した上で、展開すべき知的財産戦略を策定し活動しています。

そして、知的財産部門では、このような知的財産活動を支え推進させていくために、効果的・効率的な業務プロセスの構築や知的財産管理の取り組み、高い専門性と実務能力を兼ね備えた人材の育成などに外部能力の活用も行いながら努めています。

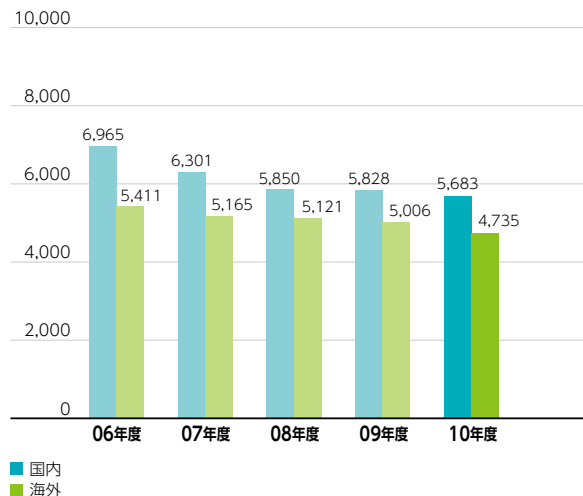
「事業のグローバル化」という基本的な事業戦略、「メガコンペティションに競り勝つ」という基本的な研究開発戦略に基づき、国内主体であった権利取得から、グローバルな権利取得へと移行しています。

研究開発活動

当社は、事業(本)部・事業所、研究所間の密接な連携により、航空宇宙、原動機分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進しています。

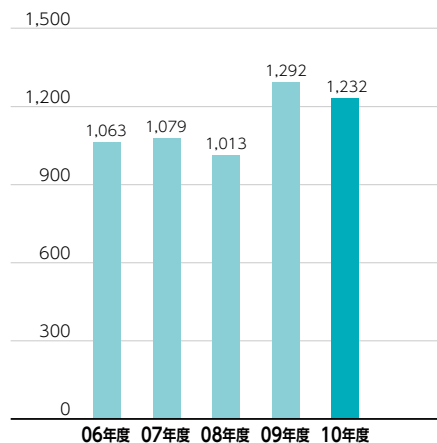
国内・海外特許保有件数推移

(件)



研究開発費

(億円)



* 受託研究費等の費用が含まれます。

基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業としてすべてのステークホルダーに配慮した経営を行っています。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいます。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による経営の透明性向上にも努めています。

各種施策の実施状況等

企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社です。2011年6月23日現在、取締役19名中3名を社外から選任し、社外取締役として当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めています。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っています。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、2005年6月にコーポレート・ガバナンス体制を見直し、運用しています。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入です。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、

経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しました。

内部統制システムの整備状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めています。この決議の概要は、次の通りです。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
- (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策または低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取り締役会に報告するものとする。
- (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ確かな対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
- (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
- (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取り組み状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
- (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
- (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。

監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

内部監査については、経営監査部で各年度の内部監査方針を立案し、監査テーマや対象部門の所在地に応じて経営監査部あるいは各事業所の内部監査担当部門が監査を実施しています。また、経営監査部は、コンプライアンス

財務報告に係る内部統制報告制度についても、金融商品取引法に則り適切な対応を図っており、2010年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの評価結果を得ました。

当社の監査役会は監査役5名で構成されており、このうち過半数の3名が社外監査役です。また、常勤監査役のうち1名は、経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を選任しています。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等

株主総会

取締役(取締役会)

監査役(監査役会)

会計監査人

取締役社長

執行役員
(各部門)

経営監査部

CSR委員会

グループ会社

監査・報告
意見陳述

選任・解任

報告

選任・解任

連携

監査役室

会計監査報告

会計監査

選定・監督

付議・報告

連携

諮問

審議

指示

答申・報告

報告

指示

監査指導

連携

調査

通報・相談

監査・指導

調査

本社コーポレート部門
事業本部
事業所
研究所
支社
など

コンプライアンス委員会
輸出関連法規遵守委員会
環境委員会
リスク管理
など

総覧

の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査しています。

監査役は、経営監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっています。また、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況などについて内部統制部門から定期的に報告を受けています。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて専任スタッフ(6名)を配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援しています。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員・業務執行社員)は上田雅之、石井一郎及び森田祥目の3氏であり、継続監査年数は全員が7年以内です。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名及び会計士補等21名です。

会計監査人は当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する取り組みなどについて、担当役員と定期的に意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社内の視点に偏らない客観的な立場から経営者や行政官としての豊富な経験や幅広い見識に基づく当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役19名のうち3名、監査役5名のうち3名を社外から選任しています。これらの社外取締役及び社外監査役については、当社、当社の関係会社及び当社の主要取引先等における勤務経験や、当社または当社の関係会社の他の役員等との親族関係などの点で当社からの独立性を損なうような事情はなく、その他、本人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はないため、当社からの独立性を有していると判断しています。

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っています。また、取締役会においてコンプライアンスやリスク管理などを含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べています。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取締役と意見交換を行っています。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図(内部統制システムの概要を含む)は37ページの通りです。

役員の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	業績連動型報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	17	698	215	204	1,118
監査役(社外監査役を除く)	2	69	17	－	87
社外役員	7	79	－	－	79

- (注) 1. 員数には、当事業年度中に退任した取締役3人を含み、2人を役員区分「取締役(社外取締役を除く)」に、1人を「社外役員」に記載しています。
2. 業績連動型報酬には、前事業年度で報酬額として開示した額(支給見込額)と実支給額の差額を含めて記載しています。
3. スtockオプションには、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載しています。
4. 基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は、取締役が1事業年度当たり1,200百万円、監査役が1事業年度当たり160百万円です(2006年6月28日第81回定時株主総会決議)。
5. 株式報酬型ストックオプションに係る、社外取締役を除く取締役に対する1事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円です(2007年6月27日第82回定時株主総会決議)。
6. 退職慰労金制度は、2006年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止しています。
7. 役員区分「取締役(社外取締役を除く)」には、取締役 佃和夫氏及び取締役 大宮英明氏の報酬等各132百万円(基本報酬80百万円、業績連動型報酬25百万円、ストックオプション25百万円)を含みます。なお、両氏に主要な連結子会社の役員としての報酬等はありません。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	2009年度		2010年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
当社	185	10	185	33
連結子会社	99	－	114	－
計	284	10	300	33

取締役

取締役

取締役会長



佃 和夫

取締役社長



大宮 英明

取締役 副社長執行役員



宮永 俊一
取締役社長補佐、社長室長、
その他社長特命事項担当



佃 嘉章
取締役社長補佐、技術統括本部長、
その他社長特命事項担当

取締役 常務執行役員



河本 雄二郎
経理、資金、調達企画管理及び
調達担当



原 壽
船舶・海洋事業本部長



阿部 孝
総務、法務及び人事担当



菱川 明
グローバル戦略本部長



西澤 隆人
エネルギー・環境事業に関する事項



和仁 正文
原動機事業本部長



前川 篤
汎用機・特車事業本部長
兼 相模原製作所長



正森 滋郎
原子力事業本部長



小林 孝
航空宇宙事業本部長

取締役 執行役員



有原 正彦
冷熱事業本部長
兼 名古屋冷熱製作所長



水谷 久和
経営監査部長



鯨井 洋一
機械・鉄構事業本部長

社外取締役



和田 明広
アイシン精機株式会社
顧問・技監



坂本 吉弘
元通商産業審議官



小島 順彦
三菱商事株式会社
取締役会長

監査役

八坂 直樹

矢神 俊郎

野村 吉三郎
全日本空輸株式会社
最高顧問

畔柳 信雄
株式会社三菱東京UFJ銀行
取締役会長

上原 治也
三菱UFJ信託銀行株式会社
取締役会長

(2011年6月23日現在)

“ものづくり”を基本に捉えたCSR活動で社会からの信頼を向上

三菱重工グループは、ものづくり企業として生産活動を通じたCSR（企業の社会的責任）の遂行を基本とし、「CSR行動指針」「CSR活動計画」をもとに、この実践に取り組んでいます。

三菱重工グループ CSR行動指針

（2007年7月制定）

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

社会の進歩に貢献する“ものづくり”でCSRを遂行

当社グループは、社会の進歩に貢献する“ものづくり”を事業の基本に据え、社会基盤の整備やお客さま先での環境負荷低減に寄与する製品の生産に努めています。

そして、こうした製品の提供によって得た利益を事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、自社の生産活動における環境負荷を極小化することをCSR活動の基本としています。

2007年7月、社員にCSR意識を浸透させ、自主的な行動を促していくために、「地球との絆」「社会との絆」「次世代へ

の架け橋」という3つのテーマからなる「CSR行動指針」を制定しました。2008年4月には、同指針に沿って、「CSR活動計画」を策定し、PDCAサイクルを活用することで各活動の継続的な改善を図っています。

さらに、2008年6月には、同指針のテーマに沿ってグループ全体にCSR意識を浸透・定着させていくことを目的に「象徴的CSR活動」を定め、これに基づく活動を実践しています。

※詳細は、当社ホームページ『CSRへの取り組み』よりご覧いただけます。

<http://www.mhi.co.jp/csr/>

CSR Topics

Topic 1 地球との絆

沖縄の海でサンゴ礁を再生し増やしていくプロジェクトに挑戦中

サンゴは、動物でありながら、植物と同様、光合成でCO₂を吸収し酸素を出します。またサンゴ礁は、熱帯雨林と並んで地球上最も生物多様性が高い場所です。そんなサンゴ礁が、海水温上昇によって各地で白化（死滅）しています。

三菱重工鉄構エンジニアリング(株)は、2004年からサンゴの生育に関する実験を開始しました。その5年後、新しい

サンゴ増殖方法の開発に成功しました。そして、2011年から、サンゴ礁の再生プロジェクトを開始しています。これは、「サンゴを守ろう」ではなく「サンゴを増やそう」という画期的なプロジェクトです。



Topic 2

社会との絆

タイの「良き企業市民」として13年前から地方の小学校支援活動を継続

三菱重工グループ空調機事業の基幹企業であるタイの Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (MACO社)は、1998年からタイの貧しい地方の小学校に校舎や教室などを寄贈しています。

タイの大きな社会問題である首都圏と地方の「経済格差」、その結果として生じている「教育格差」の解決に、少しでも貢献したいという思いから始まったこの取り組みには、現地社員がボランティアで寄贈先選定から建設工事の管理までのすべてに関わっており、2010年までの13年間で、タイ北部・東北地方の学校計13校を支援しました。



MACO社は、真の意味で「良き企業市民」であるために、タイの社会に根を張り、タイの人々とともに生き、ともに発展することを目指しています。

Topic 3

次世代への架け橋

全国の各事業所が、その特徴を活かした理科教育を継続的に開催

三菱重工は、科学技術で地球社会に貢献できる人材を育てていくことが“ものづくり”企業としての社会的責任の一つであると考え、2008年に「学校の理科教育支援3ヵ年計画」を策定しました。以来、全国の事業所で、科学技術の魅



力を子どもたちに伝え、ものづくりへの興味・関心を高める次世代支援活動として「理科教室」や「ものづくり学習」を展開。2010年度は、各事業所の周辺にある小学校などの児童・生徒約2,300名を対象に当社の製品・技術を活用した「理科教室」や「ものづくり学習」を計34回開催しました。

3ヵ年を通じては全国事業所で延べ6,954名の児童・生徒に、理科の面白さともものづくりに触れる学習機会を提供しました。

当社では、今後も次世代育成の支援をCSR活動の重点取り組みの一つとして位置づけ続けることを決定しており、現在、理科教育支援の新たなロードマップづくりを進めています。

三菱重工は、1996年に策定した環境方針のもと、全部門・全グループ会社が一体となった環境保全活動を推進しています。

環境基本方針(1996年制定)

当社は、社是の第一条に「顧客第一の信念に徹し、社業を通じて社会の進歩に貢献する」と明示し、研究開発、生産活動など事業活動を通じて、社会の発展に寄与することを第一義としている。したがって、社業を遂行するにあたっては、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動の全ての領域で、環境への負荷の低減に努めるとともに、当社の総合技術力を結集して環境を保全する技術や製品を開発することにより、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

行動指針(1996年制定)

1. 環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、全社を挙げて環境の保全と向上に取り組む。
2. 環境保全組織体制、環境関連規程等を整備し、環境保全に関する役割と責任を明確にする。
3. 製品の研究開発、設計、原材料の調達、製造、輸送、使用、サービス、廃棄に至る事業活動の全ての領域で、汚染の防止、省資源、省エネルギー、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等環境への負荷の低減に努める。

4. 環境・エネルギー問題の解決に貢献する高度で信頼性が高く、オリジナリティあふれる技術や製品の開発、提供に努める。
5. 環境関連法規、条例等を遵守するとともに必要に応じて自主基準を定めて運用、評価するとともに、環境目的および、目標を設定して、環境保全活動の継続的な改善、向上に努める。
6. 海外の事業活動および製品輸出に際しては、現地の自然・社会環境に与える影響に十分配慮し、環境保全に努めるとともに、海外への環境保全技術協力にも積極的に取り組む。
7. 環境教育等を通じて全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境に関する情報提供等広報活動や社会貢献活動を積極的に推進する。

Column

工場・事務所・寮の電源として太陽光発電の利用を促進

三菱重工では、事業所や社員寮など三菱重工施設への太陽電池パネル設置を順次進め、工場や事務所の空調・照明などの電源として使用しています。

2009年度には国内での導入累計が2,110キロワットとなり、全社の中長期目標である「2010年度までに太陽光発電設備の社内導入累計を2,000キロワット超」を1年早く達成しました。

2010年度は、本社、汎用機・特車事業本部、長崎造船所、神戸造船所の各三菱重工独身寮で計101キロワットを導入。これによって、独身寮への導入合計は計6寮、121キロワットとなりました。



三菱重工独身寮に導入された太陽電池パネル

財務セクション

目次

- 46** 連結貸借対照表
- 48** 連結損益計算書
- 49** 連結包括利益計算書
- 50** 連結株主資本等変動計算書
- 52** 連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,061	301,047
受取手形及び売掛金	948,200	852,645
有価証券	9	8
商品及び製品	171,699	175,630
仕掛品	937,740	803,874
原材料及び貯蔵品	130,622	136,701
繰延税金資産	142,720	161,823
その他	230,490	151,383
貸倒引当金	△8,881	△7,500
流動資産合計	2,826,662	2,575,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	344,601	355,449
機械装置及び運搬具(純額)	277,390	251,507
工具、器具及び備品(純額)	49,527	39,714
土地	163,784	166,494
リース資産(純額)	5,871	6,004
建設仮勘定	55,176	42,358
有形固定資産合計	896,350	861,528
無形固定資産	29,149	25,165
投資その他の資産		
投資有価証券	342,480	321,285
長期貸付金	3,597	5,180
繰延税金資産	9,367	10,824
その他	164,917	198,938
貸倒引当金	△9,665	△9,535
投資その他の資産合計	510,697	526,693
固定資産合計	1,436,197	1,413,387
資産合計	4,262,859	3,989,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,538	619,107
短期借入金	117,679	85,488
1年内返済予定の長期借入金	109,539	211,114
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	14,074
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	24,490	50,753
係争関連損失引当金	13,941	2,167
前受金	389,041	330,275
その他	199,928	197,965
流動負債合計	1,555,796	1,534,070
固定負債		
社債	344,605	330,000
長期借入金	897,501	684,989
繰延税金負債	17,886	3,607
退職給付引当金	48,542	49,842
PCB廃棄物処理費用引当金	7,358	7,007
その他	62,396	66,805
固定負債合計	1,378,290	1,142,251
負債合計	2,934,087	2,676,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,939
利益剰余金	800,199	815,145
自己株式	△5,025	△5,425
株主資本合計	1,264,721	1,279,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益	△721	△467
為替換算調整勘定	△21,894	△42,311
その他の包括利益累計額合計	13,327	△17,199
新株予約権	1,184	1,509
少数株主持分	49,540	49,101
純資産合計	1,328,772	1,312,678
負債純資産合計	4,262,859	3,989,001

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	2,940,887	2,903,770
売上原価	2,537,257	2,461,857
売上総利益	403,629	441,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,223	2,790
役員報酬及び給料手当	123,188	120,926
研究開発費	61,125	58,912
引合費用	28,162	31,228
その他	118,267	126,835
販売費及び一般管理費合計	337,968	340,693
営業利益	65,660	101,219
営業外収益		
受取利息	3,652	4,029
受取配当金	3,305	3,499
持分法による投資利益	—	6,804
その他	5,678	5,867
営業外収益合計	12,636	20,201
営業外費用		
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損失	2,074	—
為替差損	419	14,556
固定資産除却損	6,279	5,882
その他	22,882	10,396
営業外費用合計	54,288	53,307
経常利益	24,009	68,113
特別利益		
固定資産売却益	10,086	10,870
投資有価証券売却益	5,063	4,972
退職給付制度改定益	4,950	—
特別利益合計	20,100	15,842
特別損失		
事業構造改善費用	15,972	22,684
災害による損失	—	10,240
投資有価証券評価損	—	9,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,012
特別損失合計	15,972	44,456
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
法人税、住民税及び事業税	26,146	39,905
法人税等調整額	△7,920	△29,423
法人税等合計	18,226	10,481
少数株主損益調整前当期純利益	—	29,018
少数株主損失(△)	△4,252	△1,099
当期純利益	14,163	30,117

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)	
		前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		—	29,018
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		—	△10,934
繰延ヘッジ損益		—	△262
為替換算調整勘定		—	△17,337
持分法適用会社に対する持分相当額		—	△2,676
その他の包括利益合計		—	△31,211
包括利益		—	△2,192
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		—	△408
少数株主に係る包括利益		—	△1,784

連結株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
前期末残高	203,928	203,938
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	203,938	203,939
利益剰余金		
前期末残高	788,948	800,199
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	884	18
組織再編等持分変動差額	12,984	-
当期変動額合計	11,250	14,946
当期末残高	800,199	815,145
自己株式		
前期末残高	△5,041	△5,025
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	△1	-
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	38	12
当期変動額合計	16	△400
当期末残高	△5,025	△5,425
株主資本合計		
前期末残高	1,253,443	1,264,721
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	-
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
当期変動額合計	11,277	14,546
当期末残高	1,264,721	1,279,267

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,313	35,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,629	△10,363
当期変動額合計	18,629	△10,363
当期末残高	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	323	△721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,045	254
当期変動額合計	△1,045	254
当期末残高	△721	△467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,482	△21,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,588	△20,416
当期変動額合計	7,588	△20,416
当期末残高	△21,894	△42,311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,845	13,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,172	△30,526
当期変動額合計	25,172	△30,526
当期末残高	13,327	△17,199
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
少数株主持分		
前期末残高	40,772	49,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,767	△439
当期変動額合計	8,767	△439
当期末残高	49,540	49,101
純資産合計		
前期末残高	1,283,251	1,328,772
当期変動額		
剰余金の配当	△16,781	△13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	△0	△1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	—
自己株式の取得	△21	△412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,243	△30,640
当期変動額合計	45,521	△16,093
当期末残高	1,328,772	1,312,678

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
減価償却費	138,045	132,159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△665	819
受取利息及び受取配当金	△6,957	△7,529
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損益(△は益)	2,074	△6,804
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,063	△4,972
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,519
固定資産売却損益(△は益)	△10,086	△10,870
固定資産除却損	6,279	5,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,012
事業構造改善費用	15,972	22,684
災害損失	-	10,240
売上債権の増減額(△は増加)	136,737	82,377
たな卸資産及び前渡金の増減額(△は増加)	40,913	167,088
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,519	△22,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,822	△27,390
前受金の増減額(△は減少)	△91,386	△54,465
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,177	8,297
その他	1,139	△301
小計	170,253	368,694
利息及び配当金の受取額	8,326	9,472
利息の支払額	△22,105	△22,871
法人税等の支払額	△38,497	△17,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,977	337,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△607	△154
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,304	△138,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,657	12,899
投資有価証券の取得による支出	△38,841	△16,835
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,084	6,246
貸付けによる支出	△15,820	△2,729
貸付金の回収による収入	19,337	3,124
その他	△208	△1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,704	△137,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△241,103	△32,522
長期借入れによる収入	182,705	13,537
長期借入金の返済による支出	△120,038	△116,220
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△20,350	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	13,873	1,899
配当金の支払額	△16,698	△13,351
少数株主への配当金の支払額	△819	△598
その他	△2,860	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,291	△169,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,478	△2,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,539	28,251
現金及び現金同等物の期首残高	425,913	261,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,031
現金及び現金同等物の期末残高	261,373	288,868

会社概要

2011年3月31日現在

本社所在地

〒108-8215
東京都港区港南二丁目16番5号
電話：(03)6716-3111
FAX：(03)6716-5800

設立年月日： 1950年1月11日

資本金： 2,656億円

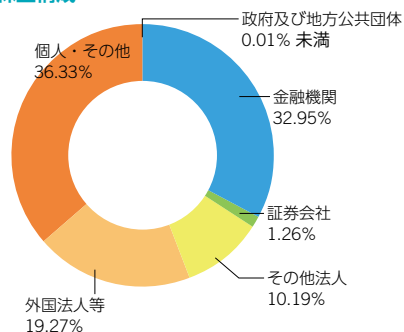
発行可能株式総数： 6,000,000,000株

発行済株式総数： 3,373,647,813株

株主数： 349,540人

従業員数： 68,816人(連結)

株主構成



上場証券取引所： 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

証券コード： 7011

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

独立監査人： 新日本有限責任監査法人
〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

大株主

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	168,868,900	5.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	142,166,000	4.21
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	125,666,000	3.72
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	63,129,700	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	50,400,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	49,795,000	1.48
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱UFJ信託銀行口)	45,934,000	1.36
三菱重工持株会	35,869,216	1.06
野村信託銀行株式会社 (投信口)	31,542,000	0.93

月別株価推移／出来高

(東京証券取引所)

